

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第50期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今 川 喜 章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 森 源 夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 森 源 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	16,091	19,625	21,516	34,747	40,252
経常利益 (百万円)	589	568	1,079	786	1,338
中間(当期)純利益 (百万円)	302	279	670	354	656
純資産額 (百万円)	4,607	8,589	10,452	5,979	9,564
総資産額 (百万円)	30,431	34,301	38,988	34,137	36,179
1株当たり純資産額 (円)	525.62	656.28	795.40	612.21	727.09
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.52	28.62	68.67	40.43	67.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.1	18.7	19.9	17.5	19.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,049	3,305	2,747	2,460	6,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,496	△3,374	△4,316	△6,659	△6,274
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,566	△574	1,896	5,141	△1,328
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,140	1,367	1,115	1,986	793
従業員数 (人)	1,985	2,536	2,855	2,278	2,799

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	8,571	11,163	10,222	18,542	22,104
経常利益 (百万円)	227	424	221	399	655
中間(当期)純利益 (百万円)	97	249	160	142	357
資本金 (百万円)	532	1,037	1,037	1,037	1,037
発行済株式総数 (千株)	8,771	9,771	9,771	9,771	9,771
純資産額 (百万円)	4,169	5,585	5,823	5,324	5,697
総資産額 (百万円)	21,111	22,820	23,276	24,094	22,879
1株当たり純資産額 (円)	475.61	571.93	596.26	545.19	583.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.09	25.55	16.43	16.20	36.58
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率 (%)	19.7	24.5	25.0	22.1	24.9
従業員数 (人)	499	509	562	490	533

- (注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス成形部品事業	2,133
金型事業	283
自動車販売事業	40
全社(共通)	399
合計	2,855

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

従業員数(人)	562
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、公共投資、住宅投資等が低調に推移いたしました。全般的には設備投資、輸出の増加や底堅い個人消費等に支えられ緩やかな回復を続けており、概ね安定基調で推移いたしました。また、世界経済におきましては、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融不安による景気の下振れや、好調に拡大してきた中国経済における資産バブルの懸念があったものの、その他の先進国、新興国および資源国の底堅い成長もあり、堅調に推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、海外経済の拡大のもと輸出が増加いたしました。原油価格の高騰等を背景に国内販売は大幅な減少となり、この結果、国内生産はほぼ前年並みとなりました。また、海外においては、アジア地域を中心に自動車の需要が伸び、世界規模で生産は増加いたしました。これらの情勢のもと、自動車部品業界では、部品の受注量の拡大が見込まれる一方で、環境対応、原価低減などへの要求がより一層厳しさを増しております。

このような環境のもとで、当社グループは軽量化、高品質化、低価格化を可能とする新たな加工技術や安全技術等の研究開発活動に注力してまいりましたほか、国内・海外共に増加する新型車生産に対応するため、グローバルな金型生産体制の増強と部品生産体制の改善を図り、受注の拡大や品質の向上に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、21,516百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は1,345百万円（前年同期比57.4%増）となり、経常利益は1,079百万円（前年同期比90.0%増）、中間純利益は670百万円（前年同期比139.9%増）の増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、中間純利益ともに過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### （プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業のうち、車体プレス部品では、主に中国子会社の売上高が好調に拡大した結果、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。精密プレス部品では、モデルチェンジにより生産が減少し、売上高は減少いたしました。樹脂製品につきましては、住設部品および自動車部品がともに好調で売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は18,890百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は1,431百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

##### （金型事業）

金型事業のうち、金型につきましては、短納期化、品質の高度化が進むなど業界を取り巻く環境は依然として厳しく、全体として売上高は減少しましたが、子会社を含めた受注数の拡大による原価改善効果があり、営業利益が増加しました。治具・検査具では、国内は海外向けの検査具の受注が拡大したため売上高、営業利益ともに堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は1,402百万円（前年同期比39.5%減）、営業利益は334百万円（前年同期比

18.7%増)となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、販売車種の小型化や自動車保有期間の長期化等による国内需要の低下を背景に売上高は減少しましたが、経費削減の取組みにより業績は改善いたしました。

以上の結果、売上高は1,319百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は3百万円(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内におきましては、主要部品であります車体プレス部品、樹脂製品、試作品および治具・検査具の売上高は堅調に推移しましたが、償却率の変更および金型の償却方法変更等による償却費の増加があったため、売上高は11,609百万円(前年同期比7.9%減)、営業利益は661百万円(前年同期比23.3%減)となりました。

(アジア)

アジアにおきましては、中国の子会社の売上高が増加し、売上高は10,685百万円(前年同期比32.6%増)、営業利益は1,067百万円(前年同期比229.0%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し、1,115百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,747百万円の収入(前年同期は3,305百万円の収入)となり558百万円減少いたしました。これは主に、税金等調整前中間純利益が前年同期比554百万円、減価償却費が前年同期比210百万円増加したほか、たな卸資産が215百万円増加(前年同期は577百万円の減少)し、仕入債務が116百万円減少(前年同期は441百万円の減少)し、法人税等の支払額が前年同期比303百万円増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,316百万円の支出(前年同期は3,374百万円の支出)となり942百万円増加いたしました。これは主に、当社、タイ・マルジュン社および広州丸順汽車配件有限公司の新機種立ち上がりに伴う金型投資等の有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,896百万円の収入(前年同期は574百万円の支出)となり2,470百万円増加いたしました。これは主に長期借入れによる収入の増加などによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	17,251	16.7
	精密プレス部品	291	△24.4
	樹脂製品	625	12.5
	試作品その他	754	38.1
	計	18,922	16.3
金型事業	金型	1,077	△34.9
	治具・検査具	253	△11.3
	計	1,330	△31.4
合計		20,253	11.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 増減(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 増減(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	17,648	19.4	3,168	21.1
	精密プレス部品	293	△22.3	54	△9.5
	樹脂製品	628	6.7	83	△22.5
	試作品その他	697	10.4	108	2.4
	計	19,268	17.6	3,414	18.1
金型事業	金型	825	17.4	487	△39.3
	治具・検査具	242	△23.4	106	△9.8
	計	1,068	4.7	594	△35.5
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,300	△7.4	133	28.9
	計	1,300	△7.4	133	28.9
合計		21,637	15.1	4,142	5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	17,210	16.6
	精密プレス部品	291	△24.4
	樹脂製品	625	12.4
	試作品その他	763	39.7
	計	18,890	16.2
金型事業	金型	1,073	△35.1
	治具・検査具	233	△18.1
	計	1,307	△32.6
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,317	△8.2
	計	1,317	△8.2
合計		21,516	9.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	6,499	33.1	6,547	30.4
ホンダオートモービル (タイランド)カンパニー ・リミテッド	2,778	14.5	3,293	15.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、八千代工業株式会社を相手方当事者として、平成19年10月19日に次の「株式売買契約」を締結しております。

(1) タイ・マルジュン社（当社の子会社）に関する「株式売買契約」

八千代工業株式会社と当社ほかとの間において株主間契約が締結されているタイの合弁会社であるタイ・マルジュン社の発行済株式について、八千代工業株式会社の保有する全株式を、契約締結後30日以内に当社に譲渡する。

(2) ワイ・エム・テクノロジー社（八千代工業株式会社の子会社）に関する「株式売買契約」

八千代工業株式会社と当社ほかとの間において合弁契約が締結されているカナダの合弁会社であり当社の持分法適用会社であるワイ・エム・テクノロジー社の発行済株式について、当社の保有する全株式を、契約締結後30日以内に八千代工業株式会社に譲渡する。

(3) サイアム・ヤチヨ社（八千代工業株式会社の子会社）に関する「株式売買契約」

八千代工業株式会社と当社との間において合弁契約が締結されているタイの合弁会社であるサイアム・ヤチヨ社の発行済株式について、当社の保有する全株式を、契約締結後30日以内に八千代工業株式会社に譲渡する。

## 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、プレス成形部品事業を主体に、技術研究所をその拠点として、ユーザーの不変的要望である自動車の衝突安全性の向上、軽量化、VE、商品価値向上等のユーザーニーズに積極的に対応すべく、引き続き独創的な新技術と新商品の創出に努めてまいりました。

自動車の衝突安全性の向上においては、従来からの乗員保護、歩行者に対する安全保護性能の向上はもとより、軽衝突時の修理費を低減する技術も強く求められるようになってまいりました。

当中間連結会計期間においては、これらの課題に対して、新たに自動車ボディー骨格の革新的な構造と生産技術の開発を終え、試作品による効果の検証も行い量産に向けさらなる技術研鑽をしてまいりました。また、前連結会計年度から重点的に開発を進めてまいりました自動車の前部および後部の新バンパーシステムの製品開発におきましては、アルミ材バンパービームとほぼ同等重量である革新的な軽量化システム開発を進めてまいりました。加えて、超高張力鋼板を用いた世界最高強度のバンパービームを前連結会計年度において国内で初めて商品化し、主要な取引先である自動車メーカーに採用され、量産化されるなど、当社の商品化技術においても高く評価されました。これらの成果は、当社の特徴とするコンピュータによる仮想衝突試験と北米における新規制にもいち早く対応した実物衝突試験機による実走行試験を併用することにより、短期間で安全性と商品性に優れたバンパーシステムの開発を行うことができ、これにより、既存ユーザーの満足度向上と新規ユーザーの獲得に向けて積極的に製品化の提案を進めてきた結果でもあります。

また、今後一層自動車の軽量化に貢献すると期待されるボディー部品の高張力鋼板活用技術については、高精度な生産技術と金型構造の開発およびそれらを短時間で精度良く予測評価するコンピュータシミュレーション技術を組み合わせ、ユーザーの求める軽量化とVE、さらには短納期化に対して高い競争力を得ることができました。

ハイドロフォーミング成形技術においては、自動車車体部品に対する大幅なVEと軽量化を狙いとした独創的な製品の提案を、引き続き試作品による効果の検証も行いユーザーに向けて積極的に行ってまいりました。

精密プレス加工技術による自動車駆動系部品のVEも、高精度な厚板用金型製作技術と独自の増肉加工技術を連携させながら、多製品にわたり開発を進めてまいりました。

以上の結果により、主要な取引先である自動車メーカーから、当社の提案する新技術が評価され、新商品の受注確定や、新たな取引先からの受注を獲得することができました。

当中間連結会計期間における主な成果と継続事項は、次のとおりであります。

- 1 ハイドロフォーミング製法を活用した自動車部品の研究および製品開発
- 2 超高張力鋼板と異種材のハイブリッドシステム化による、北米用軽量自動車バンパーシステムの開発
- 3 歩行者を保護する自動車の衝突安全技術および商品化の研究
- 4 ロールフォーミング製法を活用した自動車部品の研究および製品開発
- 5 超高張力鋼板(1180Mpa～)の高精度冷間プレス加工技術および溶接加工技術の確立とシミュレーション解析法の応用研究
- 6 自動車用バンパーの知能化システムの商品化開発研究
- 7 自動車エンジン系および駆動系部品のプレス加工化によるVE技術および製品開発
- 8 テーラードブランク接合によるVEおよび軽量化技術の開発
- 9 ハイドロフォーミング成型商品等の閉断面構造部材に適用する溶接技術の開発

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は80百万円であります。

(注) VEは、Value Engineeringの略で、技術管理や経営の効率化を図る技法、価値工学であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月	完成後の 増加能力
広州丸順汽车配件有限公司	本社 (中華人民共和国広東省広州市)	金型事業	金型製造設備	163	平成19年 9月	生産能力 100%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	9,771,000	9,771,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,771,000	—	1,037	—	935

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1	1,988	20.36
今川 順夫	岐阜県大垣市南頬町	1,226	12.55
今川 喜章	岐阜県大垣市南頬町	993	10.17
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成 株式会社	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	329	3.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南頬町4丁目3番地	300	3.07
今村金属株式会社	岐阜県大垣市見取町1丁目94	191	1.95
計	—	6,488	66.41

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式9,765,600	97,656	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,771,000	—	—
総株主の議決権	—	97,656	—

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町 2丁目1234番地	4,400	—	4,400	0.05
計	—	4,400	—	4,400	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	990	980	975	930	970	900
最低(円)	900	965	900	890	852	850

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,063		2,010		1,688	
2 受取手形及び 売掛金	※3	5,853		6,266		6,782	
3 有価証券		—		10		—	
4 たな卸資産		2,445		2,870		2,654	
5 繰延税金資産		152		147		170	
6 その他		701		1,206		836	
貸倒引当金		△1		△0		△1	
流動資産合計		11,214	32.7	12,510	32.1	12,131	33.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	5,717		5,671		5,775	
(2) 機械装置及び 運搬具	※2	6,447		6,266		6,370	
(3) 工具、器具及び 備品	※2	4,890		5,702		5,106	
(4) 土地	※2	2,007		1,937		1,937	
(5) 建設仮勘定		1,303	20,367	4,107	23,684	2,172	21,361
2 無形固定資産			147		197		163
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,159		2,413		2,353	
(2) 繰延税金資産		31		1		1	
(3) その他		399		198		185	
貸倒引当金		△17	2,571	△16	2,596	△17	2,523
固定資産合計			23,087		26,478		24,048
資産合計			34,301		38,988		36,179
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	5,383		6,172		6,292	
2	※2,4	6,618		8,330		6,865	
3		186		76		328	
4		283		303		301	
5		2,200		2,574		2,216	
		14,672	42.8	17,457	44.8	16,003	44.2
II 固定負債							
1	※2	9,641		9,803		9,175	
2		196		202		233	
3		522		600		566	
4		98		105		103	
5		581		366		533	
		11,040	32.2	11,078	28.4	10,612	29.4
		25,712	75.0	28,536	73.2	26,615	73.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,037	3.0	1,037	2.7	1,037	2.9
2		935	2.7	935	2.4	935	2.6
3		3,480	10.2	4,450	11.4	3,819	10.5
4		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
		5,451	15.9	6,421	16.5	5,790	16.0
II 評価・換算差額等							
1		781	2.3	828	2.1	823	2.3
2		175	0.5	518	1.3	487	1.3
		957	2.8	1,346	3.4	1,310	3.6
III 少数株主持分							
		2,179	6.3	2,683	6.9	2,463	6.8
		8,589	25.0	10,452	26.8	9,564	26.4
		34,301	100.0	38,988	100.0	36,179	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		19,625	100.0		21,516	100.0		40,252	100.0
II 売上原価			17,071	87.0		18,344	85.3		34,955	86.8
売上総利益			2,554	13.0		3,172	14.7		5,296	13.2
III 販売費及び一般 管理費			1,699	8.6		1,826	8.5		3,506	8.8
営業利益			854	4.4		1,345	6.2		1,790	4.4
IV 営業外収益										
1 受取利息			5		5		9			
2 受取配当金			12		16		31			
3 受取地代家賃			5		3		9			
4 その他			21	45	0.2	13	39	0.2	40	89
V 営業外費用										
1 支払利息		227		248		456				
2 為替差損		47		26		24				
3 持分法による 投資損失		6		15		1				
4 その他		48	331	1.7	15	305	1.4	59	541	1.3
経常利益			568	2.9		1,079	5.0		1,338	3.3
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		3		1		3				
2 固定資産売却益		1		—		8				
3 投資有価証券 売却益		—	4	0.0	5	6	0.0	—	12	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産廃棄損	※2	27		13		34				
2 減損損失	※3	27		—		27				
3 その他		0	55	0.3	—	13	0.0	11	73	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			517	2.6		1,072	5.0		1,277	3.2
法人税、住民税 及び事業税		247		156		479				
法人税等調整額		△58	189	1.0	△7	149	0.7	△40	438	1.1
少数株主利益			48	0.2		252	1.2		181	0.5
中間(当期)純利益			279	1.4		670	3.1		656	1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,240	△2	5,211
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39		△39
中間純利益			279		279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	240	—	240
平成18年9月30日残高(百万円)	1,037	935	3,480	△2	5,451

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	731	36	767	2,106	8,086
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△39
中間純利益					279
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	50	139	189	72	262
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	50	139	189	72	503
平成18年9月30日残高(百万円)	781	175	957	2,179	8,589

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	△2	5,790
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△39		△39
中間純利益			670		670
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	631	△0	631
平成19年9月30日残高(百万円)	1,037	935	4,450	△2	6,421

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△39
中間純利益					670
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4	30	35	220	256
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4	30	35	220	887
平成19年9月30日残高(百万円)	828	518	1,346	2,683	10,452

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,240	△2	5,211
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△39		△39
剰余金の配当			△39		△39
当期純利益			656		656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	578	—	578
平成19年3月31日残高(百万円)	1,037	935	3,819	△2	5,790

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	731	36	767	2,106	8,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△39
剰余金の配当					△39
当期純利益					656
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	92	450	543	356	899
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	92	450	543	356	1,478
平成19年3月31日残高(百万円)	823	487	1,310	2,463	9,564

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		517	1,072	1,277
減価償却費		1,876	2,086	4,139
減損損失		27	—	27
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△12	△1	△13
賞与引当金の増減額 (減少:△)		7	2	24
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△7	△14	7
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		13	33	57
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		△1	1	3
受取利息及び受取配当金		△18	△22	△40
支払利息		227	248	456
持分法による投資損益 (利益:△)		6	15	1
固定資産売却益		△1	—	△8
固定資産廃棄損		27	13	34
売上債権の増減額 (増加:△)		397	455	△199
たな卸資産の増減額 (増加:△)		577	△215	475
仕入債務の増減額 (減少:△)		△441	△116	179
その他		338	△215	464
小計		3,536	3,343	6,885
利息及び配当金の受取額		18	21	40
利息の支払額		△218	△218	△437
法人税等の支払額		△95	△398	△205
法人税等の還付額		64	—	64
営業活動による キャッシュ・フロー		3,305	2,747	6,348

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		△3,355	△4,198	△6,212
有形固定資産の 売却による収入		19	—	123
無形固定資産の 取得による支出		△38	△53	△67
投資有価証券の 取得による支出		△8	△80	△126
投資有価証券の 売却による収入		—	15	—
その他(純額)		8	0	9
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,374	△4,316	△6,274
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,458	3,341	8,765
短期借入金の 返済による支出		△3,114	△1,795	△7,359
長期借入れによる収入		—	2,130	780
長期借入金の 返済による支出		△1,937	△1,567	△3,372
配当金の支払額		△39	△39	△78
少数株主への配当金の 支払額		△29	△35	△29
ファイナンス・リース債務 の増加による収入		201	—	213
ファイナンス・リース債務 の返済による支出		△113	△138	△247
その他(純額)		—	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△574	1,896	△1,328
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		25	△3	61
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△618	322	△1,193
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,986	793	1,986
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,367	1,115	793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司、武漢丸順汽車配件有限公司、株式会社ホンダ四輪販売丸順 (2) 非連結子会社 なし	(1) 連結子会社の数 同左 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社の数 同左 主要な連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし	(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 主要な会社名 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法を適用した関連会社の数 同左 主要な会社名 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	タイ・マルジュン社、広州丸順汽車配件有限公司および武漢丸順汽車配件有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に本決算に準じた仮決算を行い、その財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②たな卸資産 商品(自動車) …個別法による原価法 製品および仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) …総平均法による原価法 その他金型等 …個別法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、在外子会社は定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～50年 機械装置及び運搬具 …… 2年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年</p>	<p>②たな卸資産 商品(自動車) 同左 製品および仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左 その他金型等 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) …定額法 工具、器具及び備品のうち金型 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、在外子会社は定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～50年 機械装置及び運搬具 …… 2年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更) &lt;平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更&gt; 当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間における減価償却費は11百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は11百万円減少しております。なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p>	<p>②たな卸資産 商品(自動車) 同左 製品および仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左 その他金型等 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く。) …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、在外子会社は定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 …… 3年～50年 機械装置及び運搬具 …… 2年～12年 工具、器具及び備品 …… 2年～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>&lt;金型の減価償却方法の変更&gt;</p> <p>当社は、当中間連結会計期間から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間における減価償却費は14百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は14百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間連結会計期間における減価償却費は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 …従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 …従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 …役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利長期預金、変動金利借入金、外貨建借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 …消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,409百万円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,101百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「固定資産売却益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>2 「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金戻入益」の金額は1百万円であります。</p>	<p>—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は30,127百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,864百万円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は32,866百万円であります。</p>																																																																																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務工場財団に属している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>979百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,682</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,311百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,476</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>464百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,071</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,746</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,446</td> </tr> </table>	建物及び構築物	979百万円	機械装置及び運搬具	263	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,682	短期借入金	1,311百万円	長期借入金	4,164	計	5,476	建物及び構築物	464百万円	機械装置及び運搬具	511	土地	699	投資有価証券	1,071	計	2,746	支払手形及び買掛金	198百万円	短期借入金	732	長期借入金	2,515	計	3,446	<p>※2 担保資産及び担保付債務工場財団に属している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>932百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,583</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,348百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,974</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>434百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,390</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,710</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,371</td> </tr> </table>	建物及び構築物	932百万円	機械装置及び運搬具	211	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,583	短期借入金	1,348百万円	長期借入金	4,625	計	5,974	建物及び構築物	434百万円	機械装置及び運搬具	421	土地	492	投資有価証券	1,042	計	2,390	短期借入金	661百万円	長期借入金	2,710	計	3,371	<p>※2 担保資産及び担保付債務工場財団に属している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,640</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,151百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,045</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,196</td> </tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,508</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>747百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,262</td> </tr> </table>	建物及び構築物	955百万円	機械装置及び運搬具	244	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,640	短期借入金	1,151百万円	長期借入金	4,045	計	5,196	建物及び構築物	443百万円	機械装置及び運搬具	462	土地	492	投資有価証券	1,109	計	2,508	短期借入金	747百万円	長期借入金	2,515	計	3,262
建物及び構築物	979百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	263																																																																																																			
工具、器具及び備品	2																																																																																																			
土地	437																																																																																																			
計	1,682																																																																																																			
短期借入金	1,311百万円																																																																																																			
長期借入金	4,164																																																																																																			
計	5,476																																																																																																			
建物及び構築物	464百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	511																																																																																																			
土地	699																																																																																																			
投資有価証券	1,071																																																																																																			
計	2,746																																																																																																			
支払手形及び買掛金	198百万円																																																																																																			
短期借入金	732																																																																																																			
長期借入金	2,515																																																																																																			
計	3,446																																																																																																			
建物及び構築物	932百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	211																																																																																																			
工具、器具及び備品	2																																																																																																			
土地	437																																																																																																			
計	1,583																																																																																																			
短期借入金	1,348百万円																																																																																																			
長期借入金	4,625																																																																																																			
計	5,974																																																																																																			
建物及び構築物	434百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	421																																																																																																			
土地	492																																																																																																			
投資有価証券	1,042																																																																																																			
計	2,390																																																																																																			
短期借入金	661百万円																																																																																																			
長期借入金	2,710																																																																																																			
計	3,371																																																																																																			
建物及び構築物	955百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	244																																																																																																			
工具、器具及び備品	2																																																																																																			
土地	437																																																																																																			
計	1,640																																																																																																			
短期借入金	1,151百万円																																																																																																			
長期借入金	4,045																																																																																																			
計	5,196																																																																																																			
建物及び構築物	443百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	462																																																																																																			
土地	492																																																																																																			
投資有価証券	1,109																																																																																																			
計	2,508																																																																																																			
短期借入金	747百万円																																																																																																			
長期借入金	2,515																																																																																																			
計	3,262																																																																																																			
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3百万円	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	受取手形	20百万円	<p>※3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5百万円																																																																																												
受取手形	3百万円																																																																																																			
受取手形	20百万円																																																																																																			
受取手形	5百万円																																																																																																			
<p>※4 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,970</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	80	差引額	3,970	<p>※4 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	—	差引額	4,050	<p>※4 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座借越極度額</td> <td>4,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,050</td> </tr> </table>	当座借越極度額	4,050百万円	借入実行残高	—	差引額	4,050																																																																																
当座借越極度額	4,050百万円																																																																																																			
借入実行残高	80																																																																																																			
差引額	3,970																																																																																																			
当座借越極度額	4,050百万円																																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																																			
差引額	4,050																																																																																																			
当座借越極度額	4,050百万円																																																																																																			
借入実行残高	—																																																																																																			
差引額	4,050																																																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>338</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>67</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>56</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>75</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>38</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>94</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>76</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>60</td></tr> </table>	運搬費	482百万円	役員報酬	66	給料及び賞与	338	賞与引当金 繰入額	67	役員退職慰労 引当金繰入額	7	退職給付費用	13	法定福利費	56	福利厚生費	75	旅費交通費	38	減価償却費	94	研究開発費	76	地代家賃	60	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>450百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>68</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>412</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>41</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>64</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>78</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>80</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>56</td></tr> </table>	運搬費	450百万円	役員報酬	68	給料及び賞与	412	賞与引当金 繰入額	41	役員退職慰労 引当金繰入額	6	退職給付費用	15	法定福利費	64	福利厚生費	78	旅費交通費	42	減価償却費	104	研究開発費	80	地代家賃	56	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運搬費</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>767</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金 繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>12</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>117</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>146</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>77</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>196</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>170</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>116</td></tr> </table>	運搬費	951百万円	役員報酬	124	給料及び賞与	767	役員賞与引当金 繰入額	14	賞与引当金 繰入額	56	役員退職慰労 引当金繰入額	12	退職給付費用	27	法定福利費	117	福利厚生費	146	旅費交通費	77	減価償却費	196	研究開発費	170	地代家賃	116
運搬費	482百万円																																																																											
役員報酬	66																																																																											
給料及び賞与	338																																																																											
賞与引当金 繰入額	67																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	7																																																																											
退職給付費用	13																																																																											
法定福利費	56																																																																											
福利厚生費	75																																																																											
旅費交通費	38																																																																											
減価償却費	94																																																																											
研究開発費	76																																																																											
地代家賃	60																																																																											
運搬費	450百万円																																																																											
役員報酬	68																																																																											
給料及び賞与	412																																																																											
賞与引当金 繰入額	41																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	6																																																																											
退職給付費用	15																																																																											
法定福利費	64																																																																											
福利厚生費	78																																																																											
旅費交通費	42																																																																											
減価償却費	104																																																																											
研究開発費	80																																																																											
地代家賃	56																																																																											
運搬費	951百万円																																																																											
役員報酬	124																																																																											
給料及び賞与	767																																																																											
役員賞与引当金 繰入額	14																																																																											
賞与引当金 繰入額	56																																																																											
役員退職慰労 引当金繰入額	12																																																																											
退職給付費用	27																																																																											
法定福利費	117																																																																											
福利厚生費	146																																																																											
旅費交通費	77																																																																											
減価償却費	196																																																																											
研究開発費	170																																																																											
地代家賃	116																																																																											
<p>※2 固定資産廃棄損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>19</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び 運搬具	19	工具、器具 及び備品	1	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	計	27	<p>※2 固定資産廃棄損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>5</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>3</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>4</td></tr> <tr><td>計</td><td>13</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び 運搬具	5	工具、器具 及び備品	3	無形固定資産 (ソフトウェア)	4	計	13	<p>※2 固定資産廃棄損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>24</td></tr> <tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>34</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	機械装置及び 運搬具	24	工具、器具 及び備品	2	無形固定資産 (ソフトウェア)	0	計	34																																												
建物及び構築物	5百万円																																																																											
機械装置及び 運搬具	19																																																																											
工具、器具 及び備品	1																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	0																																																																											
計	27																																																																											
建物及び構築物	0百万円																																																																											
機械装置及び 運搬具	5																																																																											
工具、器具 及び備品	3																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	4																																																																											
計	13																																																																											
建物及び構築物	6百万円																																																																											
機械装置及び 運搬具	24																																																																											
工具、器具 及び備品	2																																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	0																																																																											
計	34																																																																											
<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・ 建物</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物は、用途変 更により使用されなくなったた め遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価 も著しく下落しているため、減 損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27	<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・ 建物</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地・建物は、用途変 更により使用されなくなったた め遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価 も著しく下落しているため、減 損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27																																																																									
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																									
遊休	土地・ 建物	岐阜県 大垣市	27																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>		<p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,771	—	—	9,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	—	—	4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,771	—	—	9,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	0	—	4

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,771	—	—	9,771

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4	—	—	4

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	39	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,063百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △695 現金及び現金同等物 1,367	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,010百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △895 現金及び現金同等物 1,115	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,688百万円 預入期間が3カ月を超える定期預金 △895 現金及び現金同等物 793

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																
(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借主側) 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660</td> <td>395</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>49</td> <td>17</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>709</td> <td>413</td> <td>296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	660	395	264	工具、器具及び備品	49	17	31	合計	709	413	296	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,026</td> <td>425</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63</td> <td>24</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,090</td> <td>450</td> <td>639</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,026	425	601	工具、器具及び備品	63	24	38	合計	1,090	450	639	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>613</td> <td>392</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>69</td> <td>24</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>683</td> <td>417</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	613	392	221	工具、器具及び備品	69	24	44	合計	683	417	265
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	660	395	264																																															
工具、器具及び備品	49	17	31																																															
合計	709	413	296																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,026	425	601																																															
工具、器具及び備品	63	24	38																																															
合計	1,090	450	639																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	613	392	221																																															
工具、器具及び備品	69	24	44																																															
合計	683	417	265																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 194 合計 296	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 154百万円 1年超 484 合計 639	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 165 合計 265																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60	③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 59百万円 減価償却費相当額 59	③ 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 115																																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 117百万円 1年超 39 合計 157	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 54百万円 1年超 60 合計 115	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75百万円 1年超 23 合計 98																																																

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	407	1,735	1,327
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2	2	0
計	409	1,738	1,328

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	332
(2) その他	—
計	332

II 当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債権で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	10	9	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	424	1,820	1,395
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2	2	0
計	427	1,823	1,396

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

--

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	501
(2) その他	—
計	501

### Ⅲ 前連結会計年度末(平成19年3月31日)

#### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	414	1,810	1,395
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2	2	0
計	416	1,813	1,396

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

#### 2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 非上場株式	446
(2) その他	—
計	446

#### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)および前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,250	1,939	1,435	19,625	—	19,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	379	4	384	(384)	—
計	16,250	2,319	1,439	20,009	(384)	19,625
営業費用	15,250	2,037	1,467	18,755	14	18,770
営業利益又は営業損失(△)	999	281	△27	1,253	(399)	854

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,890	1,307	1,317	21,516	—	21,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	94	1	96	(96)	—
計	18,890	1,402	1,319	21,612	(96)	21,516
営業費用	17,459	1,068	1,315	19,843	327	20,170
営業利益	1,431	334	3	1,768	(423)	1,345

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	プレス成形 部品事業 (百万円)	金型事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,507	2,854	2,890	40,252	—	40,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	555	11	567	(567)	—
計	34,507	3,410	2,902	40,820	(567)	40,252
営業費用	32,354	2,898	2,924	38,177	284	38,461
営業利益又は営業損失(△)	2,153	511	△22	2,642	(851)	1,790

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業……車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業……金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業……自動車の販売・修理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間386百万円、当中間連結会計期間418百万円、前連結会計年度785百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

#### 4 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

##### ①平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が10百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

##### ②金型の減価償却方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、金型についての減価償却の方法を従来 of 定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が14百万円減少し営業利益が同額増加しております。

#### 5 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が86百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が3百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,686	7,939	19,625	—	19,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	912	118	1,030	(1,030)	—
計	12,598	8,057	20,656	(1,030)	19,625
営業費用	11,736	7,732	19,469	(698)	18,770
営業利益	862	324	1,186	(332)	854

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,894	10,622	21,516	—	21,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	715	63	778	( 778)	—
計	11,609	10,685	22,295	( 778)	21,516
営業費用	10,948	9,618	20,566	( 395)	20,170
営業利益	661	1,067	1,728	( 383)	1,345

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,548	16,704	40,252	—	40,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	227	1,674	(1,674)	—
計	24,995	16,931	41,927	(1,674)	40,252
営業費用	23,465	15,946	39,412	(950)	38,461
営業利益	1,529	985	2,514	(724)	1,790

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本国以外の区分に属する主な国または地域  
アジア……………タイ王国、中華人民共和国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前中間連結会計期間386百万円、当中間連結会計期間418百万円、前連結会計年度785百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 会計方針の変更  
(当中間連結会計期間)
- ①平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更  
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における日本の営業費用が11百万円増加し営業利益が同額減少しております。
- ②金型の減価償却方法の変更  
「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より、金型についての減価償却の方法を従来の方率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における日本の営業費用が14百万円減少し営業利益が同額増加しております。
- 5 追加情報  
(当中間連結会計期間)
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間における日本の営業費用が89百万円増加し営業利益が同額減少しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	8,146	1	8,148
II 連結売上高(百万円)			19,625
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.5	0.0	41.5

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	10,777	4	10,781
II 連結売上高(百万円)			21,516
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	50.1	0.0	50.1

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	北米	計
I 海外売上高(百万円)	17,126	9	17,135
II 連結売上高(百万円)			40,252
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.6	0.0	42.6

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア……………タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北米……………アメリカ、カナダ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 656円28銭	1株当たり純資産額 795円40銭	1株当たり純資産額 727円09銭
1株当たり中間純利益 28円62銭	1株当たり中間純利益 68円67銭	1株当たり当期純利益 67円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,589	10,452	9,564
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	2,179	2,683	2,463
(うち少数株主持分)	(2,179)	(2,683)	(2,463)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	6,409	7,768	7,101
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	9,766	9,766	9,766

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	279	670	656
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	279	670	656
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,766	9,766	9,766

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>1 持分法適用関連会社(ワイ・エム・テクノロジー社)株式の売却</p> <p>当社は、平成19年8月8日の取締役会において、八千代工業株式会社との合弁会社で、当社の関連会社であるワイ・エム・テクノロジー社における八千代工業株式会社との合弁契約の解消を決定し、これに基づき平成19年10月19日に「株式売買契約書」を八千代工業株式会社と締結し平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これは、海外展開の戦略見直しに伴うものであります。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は、関連会社ではなくなっております。</p> <p>当社の売却数、売却金額および売却損益：</p> <p>売却株式数 1,740株 売却金額 92百万円 売却益 4百万円</p> <p>売却前の株主構成及び所有割合：</p> <p>八千代工業(株) 2,320株(40%) 当社 1,740株(30%) その他 1,740株(30%)</p> <p>売却後の株主構成及び所有割合：</p> <p>八千代工業(株) 4,060株(70%) その他 1,740株(30%)</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		751		1,011		1,056	
2 受取手形	※4	98		69		54	
3 売掛金		3,421		2,983		3,392	
4 たな卸資産		1,165		1,169		1,120	
5 その他		920		1,245		1,057	
流動資産合計			6,358 27.9		6,479 27.8		6,683 29.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,216		2,140		2,162	
(2) 機械及び装置	※2	1,875		1,745		1,755	
(3) 工具、器具及び 備品	※2	2,754		3,405		2,515	
(4) 土地	※2	1,449		1,449		1,449	
(5) その他		753		673		1,000	
有形固定資産合計		9,050		9,415		8,884	
2 無形固定資産		146		164		161	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	2,770		3,025		2,960	
(2) 関係会社出資金		3,429		3,429		3,429	
(3) 投資不動産	※2	757		643		652	
(4) その他		383		189		174	
貸倒引当金		△13		△12		△13	
投資損失引当金		△63		△58		△58	
投資その他の資産 合計		7,265		7,217		7,148	
固定資産合計			16,461 72.1		16,797 72.2		16,195 70.8
資産合計			22,820 100.0		23,276 100.0		22,879 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		123		96		128	
2 買掛金		2,740		2,921		3,057	
3 短期借入金	※5	80		—		—	
4 1年内返済予定 長期借入金	※2	2,501		2,449		2,352	
5 未払金		694		626		574	
6 未払法人税等		148		47		209	
7 賞与引当金		256		276		275	
8 その他		462		404		620	
流動負債合計		7,006	30.7	6,823	29.3	7,221	31.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	9,369		9,680		9,011	
2 退職給付引当金		505		583		548	
3 役員退職慰労 引当金		98		105		103	
4 その他		254		260		297	
固定負債合計		10,227	44.8	10,630	45.7	9,961	43.5
負債合計		17,234	75.5	17,453	75.0	17,182	75.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,037	4.6	1,037	4.4	1,037	4.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		935		935		935	
資本剰余金合計		935	4.1	935	4.0	935	4.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		94		94		94	
(2) その他利益 剰余金							
別途積立金		2,311		2,511		2,311	
繰越利益剰余金		427		417		496	
利益剰余金合計		2,833	12.4	3,023	13.0	2,902	12.7
4 自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		4,804	21.1	4,994	21.4	4,873	21.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		781	3.4	828	3.6	823	3.6
評価・換算差額等 合計		781	3.4	828	3.6	823	3.6
純資産合計		5,585	24.5	5,823	25.0	5,697	24.9
負債純資産合計		22,820	100.0	23,276	100.0	22,879	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,163	100.0		10,222	100.0		22,104	100.0
II 売上原価			9,783	87.7		9,049	88.5		19,510	88.3
売上総利益			1,379	12.3		1,173	11.5		2,594	11.7
III 販売費及び一般 管理費			950	8.5		951	9.3		1,905	8.6
営業利益			429	3.8		221	2.2		688	3.1
IV 営業外収益	※1		122	1.1		121	1.2		197	0.9
V 営業外費用	※2		127	1.1		122	1.2		230	1.0
経常利益			424	3.8		221	2.2		655	3.0
VI 特別利益	※3		2	0.0		6	0.1		10	0.0
VII 特別損失	※4		54	0.5		8	0.1		61	0.3
税引前中間(当期) 純利益			372	3.3		219	2.2		604	2.7
法人税、住民税 及び事業税		172			75			307		
法人税等調整額		△49	123	1.1	△16	58	0.6	△60	247	1.1
中間(当期)純利益			249	2.2		160	1.6		357	1.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,261	267	2,622	△2	4,594
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)					50	△50	—		—
剰余金の配当(注)						△39	△39		△39
中間純利益						249	249		249
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	50	160	210	—	210
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	427	2,833	△2	4,804

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	730	730	5,324
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△39
中間純利益			249
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	50	50	50
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	50	50	261
平成18年9月30日 残高 (百万円)	781	781	5,585

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	496	2,902	△2	4,873
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立					200	△200	—		—
剰余金の配当						△39	△39		△39
中間純利益						160	160		160
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	200	△78	121	△0	121
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,511	417	3,023	△2	4,994

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	823	823	5,697
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△39
中間純利益			160
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	5	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	126
平成19年9月30日 残高 (百万円)	828	828	5,823

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,261	267	2,622	△2	4,594
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立(注)					50	△50	—		—
剰余金の配当(注)						△39	△39		△39
剰余金の配当						△39	△39		△39
当期純利益						357	357		357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	50	229	279	—	279
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,037	935	935	94	2,311	496	2,902	△2	4,873

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	730	730	5,324
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△39
剰余金の配当			△39
当期純利益			357
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	93	93	93
事業年度中の変動額合計 (百万円)	93	93	372
平成19年3月31日 残高 (百万円)	823	823	5,697

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品および仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) …総平均法による原価法 その他金型等 …個別法による原価法</p> <p>②原材料 …総平均法による原価法</p> <p>③貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品および仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>その他金型等 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品および仕掛品 プレス成形部品(試作品を除く。) 同左</p> <p>その他金型等 同左</p> <p>②原材料 同左</p> <p>③貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、建物については定額法) なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物……3年～47年 機械及び装置 ……8年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物 …定額法 その他の有形固定資産 …定率法、ただし、工具、器具及び備品のうち、金型については定額法 なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……3年～47年 機械及び装置 ……8年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法(ただし、建物については定額法) なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。 建物……3年～47年 機械及び装置 ……8年～12年 工具、器具及び備品 ……2年～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>&lt;平成19年度法人税法改正に伴う減価償却方法の変更&gt;</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間会計期間における減価償却費は11百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は11百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却方法を定率法から定額法へ変更している金型に係る影響額は、上記金額に含まれておりません。</p> <p>&lt;金型の減価償却方法の変更&gt;</p> <p>当社は、当中間会計期間から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を、従来の定率法から定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年、金型の開発投資が増加し重要性が増していることから、平成19年度の税制改正を契機として金型の減価償却方法の見直しを行った結果、当社主要取引先納入部品製造用金型について、当該金型代金相当額の取引条件（一定期間内均等受取）に対応させて減価償却を行うことで、従来の減価償却方法によった場合に比較して、より適正な期間損益を算定することを目的として変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比較して、当中間会計期間における減価償却費は14百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は14百万円増加しております。</p>	

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 …定額法</p> <p>(3) 投資不動産 …定率法(ただし建物については定額法)</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当中間会計期間における減価償却費は89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ89百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資不動産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態および回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、支給見込額を合理的に見積ることが困難であるため、引当計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分した額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ取引 ヘッジ対象 …変動金利長期預金、 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …同左 ヘッジ対象 …同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債のその他に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産のその他に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,585百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,697百万円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,136百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 27,257百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,334百万円</p>																																																																																																				
<p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>979百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>263</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>437</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,682</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>1,311百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,164</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,476</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>454百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>511</td></tr> <tr><td>土地</td><td>492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,071</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>216</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,746</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>732百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,515</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td>198</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,446</td></tr> </table>	建物	979百万円	機械及び装置	263	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,682	1年内返済予定長期借入金	1,311百万円	長期借入金	4,164	計	5,476	建物	454百万円	機械及び装置	511	土地	492	投資有価証券	1,071	投資不動産	216	計	2,746	1年内返済予定長期借入金	732百万円	長期借入金	2,515	保証債務	198	計	3,446	<p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>932百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>211</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>437</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,583</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>1,348百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,625</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,974</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>434百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>421</td></tr> <tr><td>土地</td><td>492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,042</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,390</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>661百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,710</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,371</td></tr> </table>	建物	932百万円	機械及び装置	211	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,583	1年内返済予定長期借入金	1,348百万円	長期借入金	4,625	計	5,974	建物	434百万円	機械及び装置	421	土地	492	投資有価証券	1,042	計	2,390	1年内返済予定長期借入金	661百万円	長期借入金	2,710	計	3,371	<p>※2 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>955百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>244</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>土地</td><td>437</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,640</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>1,151百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,045</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,196</td></tr> </table> <p>工場財団に属していない資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>462</td></tr> <tr><td>土地</td><td>492</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>1,109</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,508</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>747百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,515</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,262</td></tr> </table>	建物	955百万円	機械及び装置	244	工具、器具及び備品	2	土地	437	計	1,640	1年内返済予定長期借入金	1,151百万円	長期借入金	4,045	計	5,196	建物	443百万円	機械及び装置	462	土地	492	投資有価証券	1,109	計	2,508	1年内返済予定長期借入金	747百万円	長期借入金	2,515	計	3,262
建物	979百万円																																																																																																					
機械及び装置	263																																																																																																					
工具、器具及び備品	2																																																																																																					
土地	437																																																																																																					
計	1,682																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	1,311百万円																																																																																																					
長期借入金	4,164																																																																																																					
計	5,476																																																																																																					
建物	454百万円																																																																																																					
機械及び装置	511																																																																																																					
土地	492																																																																																																					
投資有価証券	1,071																																																																																																					
投資不動産	216																																																																																																					
計	2,746																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	732百万円																																																																																																					
長期借入金	2,515																																																																																																					
保証債務	198																																																																																																					
計	3,446																																																																																																					
建物	932百万円																																																																																																					
機械及び装置	211																																																																																																					
工具、器具及び備品	2																																																																																																					
土地	437																																																																																																					
計	1,583																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	1,348百万円																																																																																																					
長期借入金	4,625																																																																																																					
計	5,974																																																																																																					
建物	434百万円																																																																																																					
機械及び装置	421																																																																																																					
土地	492																																																																																																					
投資有価証券	1,042																																																																																																					
計	2,390																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	661百万円																																																																																																					
長期借入金	2,710																																																																																																					
計	3,371																																																																																																					
建物	955百万円																																																																																																					
機械及び装置	244																																																																																																					
工具、器具及び備品	2																																																																																																					
土地	437																																																																																																					
計	1,640																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	1,151百万円																																																																																																					
長期借入金	4,045																																																																																																					
計	5,196																																																																																																					
建物	443百万円																																																																																																					
機械及び装置	462																																																																																																					
土地	492																																																																																																					
投資有価証券	1,109																																																																																																					
計	2,508																																																																																																					
1年内返済予定長期借入金	747百万円																																																																																																					
長期借入金	2,515																																																																																																					
計	3,262																																																																																																					
<p>3 保証債務 次の関係会社に対して保証をしております。 タイ・マルジュン社 借入債務等 1,813百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 999 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,439 ㈱ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 198 計 4,451</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社に対して保証をしております。 タイ・マルジュン社 借入債務等 2,938百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 737 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,536 ㈱ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 159 計 5,371</p>	<p>3 保証債務 次の関係会社に対して保証をしております。 タイ・マルジュン社 借入債務等 2,305百万円 広州丸順汽车配件有限公司 借入債務 732 武漢丸順汽车配件有限公司 借入債務 1,527 ㈱ホンダ四輪販売丸順 仕入債務 202 計 4,767</p>																																																																																																				

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形                    3百万円</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形                    19百万円</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形                    5百万円</p>
<p>※5 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額    4,050百万円 借入実行残高            80</p> <hr/> <p>差引額                    3,970</p>	<p>※5 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額    4,050百万円 借入実行残高            —</p> <hr/> <p>差引額                    4,050</p>	<p>※5 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額    4,050百万円 借入実行残高            —</p> <hr/> <p>差引額                    4,050</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 70 受取地代家賃 27  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 101百万円 投資損失引当 金繰入額 4  ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2百万円 固定資産売却益 機械及び装置 0百万円  ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 建物 5百万円 構築物 0 機械及び装置 19 車輛運搬具 0 工具、器具 及び備品 1 ソフトウェア 0 計 26  減損損失 27百万円 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 86 受取地代家賃 24  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 97百万円  ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証 売却益 5百万円  ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 建物 0百万円 機械及び装置 1 車輛運搬具 0 工具、器具 及び備品 1 ソフトウェア 4 計 7	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 89 受取地代家賃 52  ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 197百万円  ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 3百万円 固定資産売却益 土地 7百万円 機械及び装置 0 計 7  ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産廃棄損 建物 6百万円 構築物 0 機械及び装置 24 車輛運搬具 0 工具、器具 及び備品 2 ソフトウェア 0 投資不動産 0 計 33 減損損失 27百万円 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資 不動産</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)            上記の投資不動産は、賃貸し            ておりましたが、賃貸されなく            なったため遊休資産となってお            ります。            今後の利用計画も無く、地価            も著しく下落しているため、減            損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	投資 不動産	岐阜県 大垣市	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>投資 不動産</td> <td>岐阜県 大垣市</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)            上記の投資不動産は、賃貸し            ておりましたが、賃貸されなく            なったため遊休資産となってお            ります。            今後の利用計画も無く、地価            も著しく下落しているため、減            損損失を認識いたしました。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	投資 不動産	岐阜県 大垣市	27	
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	投資 不動産	岐阜県 大垣市	27															
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	投資 不動産	岐阜県 大垣市	27															

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、製造部門においては製造品目を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。		(グルーピングの方法) 同 左  (回収可能価額の算定方法等) 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,025百万円 無形固定資産 11	5 減価償却実施額 有形固定資産 971百万円 無形固定資産 14	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,289百万円 無形固定資産 24

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	4	—	—	4

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	4	0	—	4

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4	—	—	4

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																												
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">635</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">701</td> <td style="text-align: center;">407</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	635	383	252	工具、器具及び備品	49	17	31	有形固定資産のその他 (車両運搬具)	16	6	9	合計	701	407	293	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,005</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">592</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,085</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,005	413	592	工具、器具及び備品	63	24	38	有形固定資産のその他 (車両運搬具)	16	9	7	合計	1,085	447	638	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">379</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (車両運搬具)</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">410</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	585	379	208	工具、器具及び備品	69	24	44	有形固定資産のその他 (車両運搬具)	20	8	11	合計	674	410	264
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	635	383	252																																																											
工具、器具及び備品	49	17	31																																																											
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	16	6	9																																																											
合計	701	407	293																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	1,005	413	592																																																											
工具、器具及び備品	63	24	38																																																											
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	16	9	7																																																											
合計	1,085	447	638																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	585	379	208																																																											
工具、器具及び備品	69	24	44																																																											
有形固定資産のその他 (車両運搬具)	20	8	11																																																											
合計	674	410	264																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	100百万円	1年超	193	合計	293	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">638</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	153百万円	1年超	484	合計	638	支払リース料	59百万円	減価償却費相当額	59	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	99百万円	1年超	164	合計	264	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113																														
1年内	100百万円																																																													
1年超	193																																																													
合計	293																																																													
支払リース料	59百万円																																																													
減価償却費相当額	59																																																													
1年内	153百万円																																																													
1年超	484																																																													
合計	638																																																													
支払リース料	59百万円																																																													
減価償却費相当額	59																																																													
1年内	99百万円																																																													
1年超	164																																																													
合計	264																																																													
支払リース料	113百万円																																																													
減価償却費相当額	113																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 571円93銭	1株当たり純資産額 596円26銭	1株当たり純資産額 583円31銭
1株当たり中間純利益 25円55銭	1株当たり中間純利益 16円43銭	1株当たり当期純利益 36円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	5,585	5,823	5,697
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	5,585	5,823	5,697
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	9,766	9,766	9,766

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	249	160	357
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	249	160	357
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,766	9,766	9,766

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 持分法適用関連会社(ワイ・エム・テクノロジー社)株式の売却</p> <p>当社は、平成19年8月8日の取締役会において、八千代工業株式会社との合弁会社で、当社の関連会社であるワイ・エム・テクノロジー社における八千代工業株式会社との合弁契約の解消を決定し、これに基づき平成19年10月19日に「株式売買契約書」を八千代工業株式会社と締結し、平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これは、海外展開の戦略見直しに伴うものであります。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は、関連会社ではなくなっております。</p> <p>当社の売却数、売却金額および売却損益：</p> <p>売却株式数 1,740株                      売却金額 92百万円                      売却益 一百万円</p> <p>売却前の株主構成及び所有割合：</p> <p>八千代工業(株) 2,320株(40%)                      当社 1,740株(30%)                      その他 1,740株(30%)</p> <p>売却後の株主構成及び所有割合：</p> <p>八千代工業(株) 4,060株(70%)                      その他 1,740株(30%)</p> <p>2 投資有価証券の売却</p> <p>当社は、平成19年8月8日の取締役会において、八千代工業株式会社との合弁会社で、八千代工業株式会社の子会社であるサイアム・ヤチヨ社における八千代工業株式会社との合弁契約の解消を決定し、これに基づき平成19年10月19日に「株式売買契約書」を八千代工業株式会社と締結し、平成19年10月31日に当社が保有するサイアム・ヤチヨ社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これは、海外展開の戦略見直しに伴うものであります。</p> <p>当社の売却数、売却金額および売却損益：</p> <p>売却株式数 147,600株                      売却金額 150百万円                      売却益 82百万円</p>	

(2) 【その他】

平成19年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額……………39百万円

② 1株当たりの金額……………4円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |        |                         |                          |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第49期) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 | 平成19年6月21日<br>東海財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第49期) | 自<br>至 | 平成18年4月1日<br>平成19年3月31日 | 平成19年11月30日<br>東海財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産に、以下の事項が記載されている。

1. 会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会社は、当中間連結会計期間から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。
3. 会社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社丸順

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産に、以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。
2. 会社は、当中間会計期間から、工具、器具及び備品のうち金型の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更している。
3. 会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。